

公大連 九州地区協議会

2009年11月29日 於：アスクビル

参加組合：鹿児島県立短期大学教職員組合、北九州市立大学教職員組合
熊本県立大学教職員組合、福岡県立大学教職員組合、
福岡女子大学教職員組合

【公大連 九州地区協議会に参加して】

福岡女子大学教職員組合

書記 藤野 友和

2009年11月29日に博多にて公大連九州地区協議会が開催され、小泉委員長と共に参加した。

前半では、公大連事務局長の山田雄三氏より、「公立大学の存立基盤の確立を目指して-揺るぎない公立大学像の展開-」と題して、基調報告が行われた。政権交代が行われ、大学の教育研究や科学技術政策についての見直しが行われようとしている。特に、大学の機能別分化や組織の見直しなど、国立大学であっても大学の存在意義を問われる状況がある中で、地方公立大学は特に、近隣の国立、私立大学と異なる役割や特色を明確にしておかなければ、首長の交代などをきっかけに、その存続自体が危ぶまれるという状況も考えられる。報告の中では、橋本大阪府知事による大阪府立大の見直しについての紹介があった。このような危機感を持って、大学をよくしていくことについては何の異論もないのだが、労働環境の悪化により、教職員全体の士気が低下することは避けなければならない。

本学も大学改革の名の下に、労働環境についての様々な制度改悪がなされており、交渉を重ねても改善の兆しがなかなか見られない。これまで通りの要求を継続して行うことも重要であるが、基調報告で提案があったように、級別資格基準の見直しなど、制度論を交渉の対象にしていくというような、新たな切り口での要求をしていくことも必要であろう。

後半では、各単位組合から活動報告が行われた。やはり、いずれの単組でも2009年8月の人事院勧告に基づく、給与の引き下げが行われている状況であった。本学では、多くの国立大学でも見送られてきた、不利益遡及が強行された。今後も厳しい交渉となることが予想されるが、公大連および、各単位組合と連携しながら、粘り強く交渉していかなければならないと気持ちを新たにされた。